



2016年7月6日

お客様向け資料

**BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）〈愛称：ドリーム パスポート〉  
英国国民投票で欧州連合（EU）からの離脱選択が当ファンドに与える影響について**

以下は、BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）〈愛称：ドリーム パスポート〉（以下、当ファンドと言います。）のマザーファンドの運用を行っているBNPパリバアセットマネジメント エス・エイ・エスのコメントを、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が翻訳したものです。

■市場コメントと投資戦略

大方の予想に反して、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことで、EUおよびEUのパートナー国との交渉に加えて、英国政界内でも長い交渉プロセスが予想され、政治的不透明感の強い局面に踏み出したとみられます。現在、経済的影響、特に英国の国内総生産（GDP）成長率や欧州および世界経済への影響について評価が行われているところですが、当社エコノミストチームは、2016～2018年の各国GDP成長率予想を下方修正しました。イングランド銀行（BoE）は国内の金融セクターを中心に、金融政策の緩和に動く予想されます。

これまでの投資戦略は英国がEUを脱退すること（Brexit）をほとんど想定していなかったため、ポートフォリオは極端に保守的（ディフェンシブ）な構成ではありませんでした。しかしながら、英国株の配分を少なくし、ディフェンシブ性の高いスイス株（スイスフランが寄与）への配分を増やすなど、国民投票前に見られた市場の振れ幅の大きい投資環境に対応できるようにポートフォリオを調整していました。詳細は次頁をご覧ください。当ファンドは高配当株式戦略を採用しており現在は比較的利回りの高い金融セクターへの配分がかなり多くなっているため、24日の国民投票の結果を受けて金融セクターが相対的に大きく下落し6月27日と28日のパフォーマンスは悪化しました。

短期間に複数の市場が急激に調整したことを受けて、今は事態が落ち着くのを待ち、Brexitがもたらす影響や、中長期的に経済や市場に及ぼす影響を見極める時だと考えています。

本資料はBNPパリバアセットマネジメント エス・エイ・エスのコメントを、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が2016年7月に翻訳したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



■国民投票前のポートフォリオの変更

国民投票が実施される前の週に、ポートフォリオに変更を行いました。その結果、低めにしていた英国ポンドの配分をさらに縮小する一方で、スイスフランとスウェーデンクローナ、およびユーロの比率を増加しました。これは世論調査の結果から、直前に **Brexit** の可能性が着実に高まっていたことを考慮したもので、主なポートフォリオの変更は次の通りです

- ▶ アデコ（スイスフラン）の新規の組み入れ：人材派遣会社。見通しが良好でバリュエーションは割安と思われます（6月30日現在の配当利回りは4.9%）。
- ▶ チューリッヒ保険（スイスフラン）の新規の組み入れ：損害保険のグローバル企業でディフェンシブ銘柄。新CEOは同社を熟知しており、経営再建の成功と配当の維持が見込まれます（6月30日現在の配当利回りは6.6%）。
- ▶ ヘネス・アンド・マウリッツ（スウェーデンクローナ）の新規の組み入れ：経営的課題や競争に直面していますが、株価は魅力的と思われます。
- ▶ UBM（英国ポンド）の全売却：堅調なパフォーマンスを受けた売却。
- ▶ ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（英国ポンド）の全売却：売却代金でアストロゼネカ（英国ポンド）を買い増し。

\*上記の銘柄は説明のための表示であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。

\*将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。

以上



BNPパリバ欧州高配当・成長株式ファンド（毎月分配型）の主なリスクと費用は、次の通りです。

当ファンドは、主にマザーファンドへの投資を通じて、外国の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### ■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主に欧州の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、欧州の経済や市場動向などにより株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

#### ■ 為替変動リスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式などの価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

#### ■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合など、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

#### ■ カントリーリスク

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢などの変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

※ ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

本資料はBNPパリバアセットマネジメント エス・エイ・エスのコメントを、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年7月に翻訳したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



費用について【ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

●お申込時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78% (税抜 3.5%) を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た額

●途中換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.2% を乗じた額

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率 1.728% (税抜 1.60%)

その他の費用・手数料

ファンドの組入有価証券売買手数料、外国における資産の保管料 (カストディーフィー)、信託財産にかかる監査費用 等

※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申し込みは

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
播磨証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

■ 設定・運用は

商号等 BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 378 号  
加入協会 一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

本資料は BNP パリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスのコメントを、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 7 月に翻訳したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。